

令和 6 年 第 1 回
さくら市議会定例会議案書

No.3

付 議 事 件

第 1 回定例会

番号	事 件 名	提案者	ページ
1	さくら市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	市 長	No. 1 P 4
2	さくら市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	"	P 5
3	さくら市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について	"	P 7
4	さくら市手数料条例の一部改正について	"	P 8
5	さくら市立保育園条例の一部改正について	"	P 16
6	さくら市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する条例の一部改正について	"	P 17
7	さくら市介護保険条例の一部改正について	"	P 19
8	さくら都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業の換地処分に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	"	P 21
9	さくら市営住宅管理条例の一部改正について	"	P 23
10	さくら市水道事業給水条例の一部改正について	"	P 24
11	さくら市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	"	P 25
12	さくら市債権管理に関する条例の制定について	"	P 27
13	さくら市保育園運営審議会条例の廃止について	"	P 29
14	令和 5 年度さくら市一般会計補正予算(第 11 号)	"	P 31
15	令和 5 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計補正予算 (第 3 号)	"	P 63
16	令和 5 年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)	"	P 79

番号	事 件 名	提案者	ページ
17	令和5年度さくら市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	市長	P 97
18	令和5年度さくら市介護保険特別会計補正予算(第4号)	〃	P113
19	令和6年度さくら市一般会計予算	〃	No. 2 P 5
20	令和6年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算	〃	No. 3 P 5
21	令和6年度さくら市国民健康保険特別会計予算	〃	P 27
22	令和6年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算	〃	P 53
23	令和6年度さくら市介護保険特別会計予算	〃	P 71
24	令和6年度さくら市水道事業会計予算	〃	P109
25	令和6年度さくら市下水道事業会計予算	〃	P133
26	財産の処分について	〃	P157
27	市道路線の認定について	〃	P158
28	鷺宿辺地、下河戸南辺地及び南和田辺地に係る総合整備計画の変更について	〃	P160
29	さくら市監査委員の選任同意について	〃	P166
30	さくら市教育委員会委員の任命同意について	〃	P167
31	さくら市教育委員会委員の任命同意について	〃	P168
報告 1	専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)	〃	P169
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	P171

議案第 20 号

令和 6 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算

令和 6 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 億 4,733 万 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 負 担 金	1
2 財 産 収 入		0
	1 財 産 売 払 収 入	0
3 繰 入 金		227,792
	1 他 会 計 繰 入 金	227,792
4 繰 越 金		15,000
	1 繰 越 金	15,000
5 諸 収 入		4,541
	1 雑 入	4,541
歳 入 合 計		247,334

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		88,488
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	88,488
2 公 債 費		158,846
	1 公 債 費	158,846
3 予 備 費		0
	1 予 備 費	0
歳 出 合 計		247,334

令和6年度

氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画
整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	1
2 財産収入	0
3 繰入金	227,792
4 繰越金	15,000
5 諸収入	4,541
歳入合計	247,334

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
1	0	—
19,770	△19,770	0
317,806	△90,014	921
15,000	0	61
23	4,518	18
352,600	△105,266	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 土地区画整理事業費	88,488	179,536
2 公債費	158,846	172,964
3 予備費	0	100
歳出合計	247,334	352,600

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△91,048			4,542	83,946	358
△14,118				158,846	642
△100					0
△105,266			4,542	242,792	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	1	1	0
	1 負担金	1	1	0
	1 土木費負担金	1	1	0

2	財産収入	0	19,770	△19,770
	1 財産売払収入	0	19,770	△19,770
	不動産売払収入	0	19,770	△19,770

3	繰入金	227,792	317,806	△90,014
	1 他会計繰入金	227,792	317,806	△90,014
	1 一般会計繰入金	227,792	317,806	△90,014

4	繰越金	15,000	15,000	0
	1 繰越金	15,000	15,000	0
	1 繰越金	15,000	15,000	0

5	諸収入	4,541	23	4,518
	1 雑入	4,541	23	4,518
	1 雑入	4,541	23	4,518

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地区画整理費負担金	1	土地区画整理費負担金	1

		廃目整理	

1 一般会計繰入金	227,792	一般会計繰入金	227,792

1 繰越金	15,000	前年度繰越金	15,000

1 雑入	4,541	清算金徴収金 保留地調整金	2,900 1,641

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		土地区画整理事業費	88,488	179,536	△91,048			4,542	83,946
	1	土地区画整理事業費	88,488	179,536	△91,048			4,542	83,946
		1 一般管理費	16,811	38,942	△22,131			1	16,810
		2 事業費	71,677	140,594	△68,917			4,541	67,136

2		公債費	158,846	172,964	△14,118				158,846
	1	公債費	158,846	172,964	△14,118				158,846
		1 元金	149,932	162,626	△12,694				149,932
		2 利子	8,914	10,338	△1,424				8,914

3		予備費	0	100	△100				
	1	予備費	0	100	△100				
		予備費	0	100	△100				

1 土地区画整理事業費

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	83	○職員人件費 (2人)	16,527	
2 給料	7,796	職員給	7,796	
3 職員手当等	5,004	扶養手当	240	
4 共済費	2,433	通勤手当	158	
10 需用費	170	住居手当	330	
18 負担金、補助及び交付金	1,325	特殊勤務手当	48	
		時間外勤務手当	1,000	
		期末手当	1,765	
		勤勉手当	1,463	
		職員共済組合負担金	2,433	
		負担金	1,294	
		○区画整理事務	284	
		委員報酬	83	
		消耗品費	170	
		負担金	31	
10 需用費	50	○上阿久津台地土地区画整理事業	71,677	
11 役務費	243	印刷製本費	50	
12 委託料	54,188	手数料	243	
21 補償、補填及び賠償金	17,196	業務委託料	54,188	
		補償金	17,196	
22 償還金、利子及び割引料	149,932	○市債償還元金	149,932	
		償還金	149,932	
22 償還金、利子及び割引料	8,914	○市債償還利子	8,914	
		利子及び割引料	8,914	
		廃目整理		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率(月分)</small>	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	15	83			83		83
	計	15	83			83		83
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	20	275			275		275
	計	20	275			275		275
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△ 5	△ 192			△ 192		△ 192
	計	△ 5	△ 192			△ 192		△ 192

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 2	0	7,796	5,004	12,800	2,433	15,233	
前年度	(0) 4	0	15,562	8,868	24,430	4,764	29,194	
比 較	(0) △ 2	0	△ 7,766	△ 3,864	△ 11,630	△ 2,331	△ 13,961	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	240	158	330	48	1,000	0
	前年度	240	158	330	48	2,000	0
	比 較	0	0	0	0	△ 1,000	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	1,765	1,463	0	0	0
	前年度	0	3,360	2,732	0	0	0
	比 較	0	△ 1,595	△ 1,269	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,766	給与改定に伴う増減分	147	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 7,913	職員異動等	
職 員 手 当	△ 3,864	制度改正に伴う増減分	△ 2,864	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	△ 1,000	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,325	
	平均給与月額 (円)	330,650	
	平均年齢 (歳)	40.1	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,900	
	平均給与月額 (円)	335,050	
	平均年齢 (歳)	42.1	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	176,100		176,100	
大学卒	187,300		187,300	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 25.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 50.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 25.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 25.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 75.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 0	(0.0) 0.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉事務従事職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
5-区画整理登記業務	17,700			令和6年度	17,700				17,700

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
上阿久津台地土地区 画整理事業費	1,287,032	1,124,508	0	149,932	974,576

議案第 21 号

令和 6 年度さくら市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度さくら市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39 億 9,599 万 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚隆志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		738,006
	1 国 民 健 康 保 険 税	738,006
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 使 用 料 及 び 手 数 料		420
	1 手 数 料	420
4 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
5 県 支 出 金		2,974,434
	1 県 補 助 金	2,974,434
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		254,440
	1 他 会 計 繰 入 金	254,439
	2 基 金 繰 入 金	1
9 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
10 諸 収 入		8,694
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,851
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	6,842
歳 入 合 計		3,995,999

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,318
	1 総 務 管 理 費	18,683
	2 徴 税 費	1,458
	3 趣 旨 普 及 費	177
2 保 險 給 付 費		2,880,011
	1 療 養 諸 費	2,494,404
	2 高 額 療 養 費	370,202
	3 移 送 費	11
	4 出 産 育 児 諸 費	12,006
	5 葬 祭 諸 費	3,250
	6 傷 病 手 当 費	138
3 国民健康保険事業費納付金		995,709
	1 医 療 給 付 費 分	624,569
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	278,812
	3 介 護 納 付 金 分	92,328
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 共 同 事 業 抛 出 金		134
	1 共 同 事 業 抛 出 金	134
6 保 健 事 業 費		57,989
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	46,952
	2 保 健 事 業 費	11,037
7 基 金 積 立 金		19,380
	1 基 金 積 立 金	19,380
8 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
9 諸 支 出 金		7,456
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,456
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出	合 計	3,995,999

令和6年度

さくら市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	国民健康保険税	738,006
2	一部負担金	2
3	使用料及び手数料	420
4	国庫支出金	1
5	県支出金	2,974,434
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	254,440
9	繰越金	20,000
10	諸収入	8,694
歳入合計		3,995,999

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
766,242	△28,236	185
2	0	—
454	△34	—
1	0	—
2,974,870	△436	744
1	0	—
1	0	—
257,030	△2,590	64
20,000	0	5
4,377	4,317	2
4,022,978	△26,979	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	20,318	19,249
2	保険給付費	2,880,011	2,880,998
3	国民健康保険事業費納付金	995,709	1,029,401
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	共同事業拠出金	134	134
6	保健事業費	57,989	47,092
7	基金積立金	19,380	24,162
8	公債費	1	1
9	諸支出金	7,456	6,940
10	予備費	15,000	15,000
歳出合計		3,995,999	4,022,978

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,069	2,012		1,460	16,846	5
△987			8,000	2,872,011	721
△33,692	93,134			902,575	249
0				1	—
0				134	—
10,897	14,677			43,312	14
△4,782			1	19,379	5
0				1	—
516			812	6,644	2
0				15,000	4
△26,979	109,823		10,273	3,875,903	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	738,006	766,242	△28,236
	1 国民健康保険税	738,006	766,242	△28,236
	1 一般被保険者国民健康保険税	738,006	766,169	△28,163
	退職被保険者等国民健康保険税	0	73	△73

2	一部負担金	2	2	0
	1 一部負担金	2	2	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0

3	使用料及び手数料	420	454	△34
	1 手数料	420	454	△34
	1 総務手数料	2	1	1
	2 督促手数料	418	453	△35

4	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0

5	県支出金	2,974,434	2,974,870	△436
	1 県補助金	2,974,434	2,974,870	△436
	1 栃木県保険給付費等交付金	2,974,434	2,974,870	△436

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	713,433	一般被保険者国民健康保険税現年課税分 一般第2号被保険者介護保険料現年分 後期高齢者支援金分現年課税分	504,051 54,623 154,759
2 滞納繰越分	24,573	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分 一般第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,546 2,864 5,163
		廃目整理	

1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分	1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	1

1 総務手数料	2	被保険者資格証明手数料 その他証明手数料	1 1
1 督促手数料	418	国民健康保険税督促手数料（現年） 国民健康保険税督促手数料（滞納）	287 131

1 国民健康保険災害 臨時特例補助金	1	国民健康保険災害臨時特例補助金	1

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,864,612	保険給付費等交付金（普通交付金）	2,864,612
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	109,822	保険給付費等交付金（特別交付金）	109,822

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0

8	繰入金	254,440	257,030	△2,590
1	他会計繰入金	254,439	257,029	△2,590
	1 一般会計繰入金	254,439	257,029	△2,590
2	基金繰入金	1	1	0
	1 財政調整基金繰入金	1	1	0

9	繰越金	20,000	20,000	0
1	繰越金	20,000	20,000	0

節		説明	
区分	金額		
1 利子	1	財政調整基金利子	1

1 寄附金	1	寄附金	1

1 保険基盤安定繰入金	140,916	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	140,916
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	74,926	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	74,926
3 未就学児均等割保険料繰入金	1,847	未就学児均等割保険料繰入金	1,847
4 職員給与費等繰入金	15,616	職員給与費等繰入金	15,616
5 産前産後保険料繰入金	494	産前産後保険料繰入金	494
6 出産育児一時金等繰入金	8,000	出産育児一時金繰入金	8,000
7 財政安定化支援事業繰入金	11,124	財政安定化支援事業繰入金	11,124
8 その他一般会計繰入金	1,516	療養給付費負担金減額分繰入金	1,516
1 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 その他繰越金	20,000	20,000	0

10		諸収入	8,694	4,377	4,317
	1	延滞金、加算金及び過料	1,851	2,004	△153
		1 一般被保険者保険税延滞金	1,847	2,000	△153
		2 退職被保険者等保険税延滞金	1	1	0
		3 一般被保険者加算金	1	1	0
		4 退職被保険者等加算金	1	1	0
		5 過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	6,842	2,372	4,470
		1 滞納処分費	1	1	0
		2 一般被保険者第三者納付金	4,471	1,750	2,721
		4 一般被保険者返納金	2,368	619	1,749
		7 雑入	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000

1 延滞金	1,847	一般被保険者保険税延滞金	1,847
1 延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金	1
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年度分	4,470	一般被保険者第三者納付金現年度分	4,470
2 過年度分	1	一般被保険者第三者納付金過年度分	1
1 返納金	2,368	一般被保険者返納金	2,367
		一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1
1 雑入	2	過誤調整等返還金（過年度分）	1
		過誤調整等返還金（現年分）	1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	20,318	19,249	1,069	2,012		1,460	16,846
	1 総務管理費	18,683	17,373	1,310	2,012		2	16,669
	1 一般管理費	17,628	16,256	1,372	2,012		2	15,614
	2 連合会負担金	1,055	1,117	△62				1,055
	2 徴税费	1,458	1,698	△240			1,458	
	1 賦課徴収費	1,458	1,698	△240			1,458	
	3 趣旨普及費	177	178	△1				177
	1 趣旨普及費	177	178	△1				177

2	保険給付費	2,880,011	2,880,998	△987			8,000	2,872,011
	1 療養諸費	2,494,404	2,494,404	0				2,494,404
	1 一般被保険者療養給付費	2,462,510	2,462,510	0				2,462,510
	2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0				1
	3 一般被保険者療養費	23,000	23,000	0				23,000
	4 退職被保険者等療養費	1	1	0				1

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	165	○国民健康保険事務 報償金	16,149 165
8 旅 費	13	普通旅費	13
10 需 用 費	499	消耗品費	499
		通信運搬費	4,017
11 役 務 費	4,017	業務委託料	11,160
		負担金	295
12 委 託 料	12,639	○レセプト点検事務 業務委託料	1,479 1,479
18 負担金、補助 及び交付金	295		
18 負担金、補助 及び交付金	1,055	○国保団体連合会負担金 負担金	1,055 1,055
10 需 用 費	42	○国保税等賦課徴収事業 消耗品費	1,458 42
11 役 務 費	1,383	通信運搬費	815
		手数料	568
12 委 託 料	33	業務委託料	33
10 需 用 費	177	○納税趣旨普及事業 消耗品費	177 177

18 負担金、補助 及び交付金	2,462,510	○一般被保険者療養給付費 負担金	2,462,510 2,462,510
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者療養給付費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	23,000	○一般被保険者療養費 負担金	23,000 23,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者療養費 負担金	1 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 審査支払手数料	8,892	8,892	0				8,892
2	高額療養費	370,202	370,202	0				370,202
	1 一般被保険者高額療養費	370,000	370,000	0				370,000
	2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0				1
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0				1
	3	移送費	11	11	0			
	1 一般被保険者移送費	10	10	0				10
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
4	出産育児諸費	12,006	12,006	0			8,000	4,006
	1 出産育児一時金	12,000	12,000	0			8,000	4,000
	2 支払手数料	6	6	0				6
5	葬祭諸費	3,250	3,250	0				3,250
	1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
6	傷病手当費	138	1,125	△987				138
	1 傷病手当金	138	1,125	△987				138
3	国民健康保	995,709	1,029,401	△33,692	93,134			902,575

節		説明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	8,892	○レセプト審査事務 業務委託料	8,892 8,892
18 負担金、補助 及び交付金	370,000	○一般被保険者高額療養費 負担金	370,000 370,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者高額療養費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	200 200
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10	○一般被保険者移送費 負担金	10 10
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者移送費 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	12,000	○出産育児一時金事業 負担金	12,000 12,000
11 役 務 費	6	○支払手数料 手数料	6 6
18 負担金、補助 及び交付金	3,250	○葬祭費 負担金	3,250 3,250
18 負担金、補助 及び交付金	138	○傷病手当金 負担金	138 138

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	險事業費納付金							
	1 医療給付費分	624,569	640,434	△15,865	58,420			566,149
	1 一般被保険者医療給付費分	624,569	640,434	△15,865	58,420			566,149
	2 後期高齢者支援金等分	278,812	292,855	△14,043	26,078			252,734
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	278,812	292,855	△14,043	26,078			252,734
	3 介護納付金分	92,328	96,112	△3,784	8,636			83,692
	1 介護納付金分	92,328	96,112	△3,784	8,636			83,692
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5	共同事業拠出金	134	134	0				134
	1 共同事業拠出金	134	134	0				134
	1 共同事業事務費拠出金	134	134	0				134
6	保健事業費	57,989	47,092	10,897	14,677			43,312
	1 特定健康診査等事業費	46,952	30,830	16,122	11,362			35,590
	1 特定健康診査	46,952	30,830	16,122	11,362			35,590

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	624,569	○一般被保険者医療給付費分 負担金	624,569 624,569
18 負担金、補助 及び交付金	278,812	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金	278,812 278,812
18 負担金、補助 及び交付金	92,328	○介護納付金分 負担金	92,328 92,328
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	134	○第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	134 134
7 報 償 費	90	○特定健康診査等事業費	44,445

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	査等事業費							
2	保健事業費	11,037	16,262	△5,225	3,315			7,722
	1 保健衛生普及費	1,308	1,318	△10	186			1,122
	2 疾病予防費	9,729	14,944	△5,215	3,129			6,600

7	基金積立金	19,380	24,162	△4,782			1	19,379
	1 基金積立金	19,380	24,162	△4,782			1	19,379
	1 財政調整基金積立金	19,380	24,162	△4,782			1	19,379

8	公債費	1	1	0				1
	1 公債費	1	1	0				1
	1 利子	1	1	0				1

節		説明
区分	金額	
10 需用費	667	報償金 90 消耗品費 413
11 役務費	1,619	印刷製本費 230 通信運搬費 1,503
12 委託料	44,170	業務委託料 41,803 負担金 406
18 負担金、補助及び交付金	406	○早期介入保健事業費 2,507 印刷製本費 24 通信運搬費 116 業務委託料 2,367
10 需用費	164	○医療費通知事業 1,064 通信運搬費 678
11 役務費	729	業務委託料 386
12 委託料	415	○ジェネリック医薬品差額通知事業 244 消耗品費 164 通信運搬費 51 業務委託料 29
7 報償費	170	○人間ドック補助事業 8,000 補助金 8,000
10 需用費	141	○糖尿病重症化予防事業 1,018 消耗品費 29
11 役務費	81	通信運搬費 26 手数料 28
12 委託料	1,337	業務委託料 935
18 負担金、補助及び交付金	8,000	○受診行動適正化指導事業 481 消耗品費 52 通信運搬費 27 業務委託料 402 ○健康マイル事業（国保対象） 230 報償金 170 消耗品費 60
24 積立金	19,380	○国民健康保険財政調整基金積立金 19,380 基金積立金 19,380
22 償還金、利子及び割引料	1	○一時借入金利子 1 利子及び割引料 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9	諸支出金	7,456	6,940	516			812	6,644
	1 償還金及び 還付加算金	7,456	6,940	516			812	6,644
	1 一般被保険 者保険税還 付金	7,327	6,833	494			812	6,515
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	1	1	0				1
	3 一般被保険 者保険税還 付加算金	125	103	22				125
	4 退職被保険 者等保険税 還付加算金	1	1	0				1
	5 保険給付費 等交付金返 還金	1	1	0				1
	6 療養給付費 負担金返還 金	1	1	0				1

10	予備費	15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費	15,000	15,000	0				15,000
	1 予備費	15,000	15,000	0				15,000

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	7,327	○一般被保険者保険税還付金 償還金	7,327 7,327
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付金 償還金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	125	○一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金	125 125
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付加算金 還付加算金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○県保険給付費等交付金返還金 償還金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	○療養給付費等負担金返還金 償還金	1 1
		○予備費 予備費	15,000 15,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
5-特定健康診査等業務委託	130,752			令和6年度 令和8年度	130,752	55,686			75,066
5-早期介入健康診査業務委託	6,882			令和6年度 令和8年度	6,882	4,203			2,679

議案第 22 号

令和 6 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度さくら市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 億 1,685 万 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		467,436
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	467,436
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
3 繰 入 金		130,946
	1 一 般 会 計 繰 入 金	130,946
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		18,448
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	18,443
歳 入 合 計		616,852

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		4,142
	1 総 務 管 理 費	3,078
	2 徴 収 費	1,064
2 後期高齢者医療広域連合納付金		585,873
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	585,873
3 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費		23,150
	1 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	23,150
4 諸 支 出 金		687
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	686
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		616,852

令和6年度

さくら市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	467,436
2 使用料及び手数料	21
3 繰入金	130,946
4 繰越金	1
5 諸収入	18,448
歳入合計	616,852

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
381,698	85,738	758
21	0	—
110,717	20,229	212
1	0	—
12,594	5,854	30
505,031	111,821	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	4,142	1,901
2 後期高齢者医療広域連合納付金	585,873	485,496
3 後期高齢者健診事業費	23,150	14,096
4 諸支出金	687	538
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	616,852	505,031

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,241			2,261	1,881	7
100,377				585,873	950
9,054			16,201	6,949	37
149				687	1
0				3,000	5
111,821			18,462	598,390	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	467,436	381,698	85,738
	1 後期高齢者医療保険料	467,436	381,698	85,738
	1 特別徴収保険料	312,432	268,451	43,981
	2 普通徴収保険料	155,004	113,247	41,757

2	使用料及び手数料	21	21	0
	1 手数料	21	21	0
	1 証明手数料	1	1	0
	2 督促手数料	20	20	0

3	繰入金	130,946	110,717	20,229
	1 一般会計繰入金	130,946	110,717	20,229
	1 事務費繰入金	12,509	6,921	5,588
	2 保険基盤安定繰入金	118,437	103,796	14,641

4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	18,448	12,594	5,854
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	2	2	0
	1 還付加算金	1	1	0
	2 保険料還付金	1	1	0

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	312,432	特別徴収保険料	312,432
1 普通徴収保険料 (現年度分)	154,232	普通徴収保険料 (現年度分)	154,232
2 普通徴収保険料 (滞納繰越分)	772	普通徴収保険料 (滞納繰越分)	772

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料 (現年分) 督促手数料 (滞納繰越分)	10 10

1 事務費繰入金	12,509	事務費繰入金	12,509
1 保険基盤安定繰入金	118,437	保険基盤安定繰入金	118,437

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 還付加算金	1	還付加算金	1
1 保険料還付金	1	保険料還付金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
4	雑入	18,443	12,589	5,854
	1 弁償金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
	3 後期高齢者健診事業負担金	14,059	10,162	3,897
	4 後期高齢者広域連合交付金	4,382	2,425	1,957

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預金利子	1	預金利子	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 雑入	1	雑入	1
1 後期高齢者健診事業負担金	14,059	後期高齢者健診事業負担金	14,059
1 後期高齢者広域連合交付金	4,382	後期高齢者保健事業交付金 個人番号の通知に係るかかり増し交付金	2,142 2,240

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	4,142	1,901	2,241			2,261	1,881
	1	総務管理費	3,078	751	2,327			2,240	838
		1 一般管理費	3,078	751	2,327			2,240	838
	2	徴収費	1,064	1,150	△86			21	1,043
		1 徴収費	1,063	1,149	△86			21	1,042
		2 滞納処分費	1	1	0				1
	2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	585,873	485,496	100,377			
1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	585,873	485,496	100,377				585,873
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	585,873	485,496	100,377				585,873
3		後期高齢者 健診事業費	23,150	14,096	9,054			16,201	6,949
	1	後期高齢者 健診事業費	23,150	14,096	9,054			16,201	6,949
		1 後期高齢者 健診事業費	23,150	14,096	9,054			16,201	6,949
4		諸支出金	687	538	149				687
	1	償還金及び	686	537	149				686

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費	64	○一般管理費	3,078
11 役務費	3,014	消耗品費	64
		通信運搬費	3,014
10 需用費	38	○徴收費	1,063
11 役務費	1,025	消耗品費	38
		通信運搬費	910
		手数料	115
26 公課費	1	○滞納処分費	1
		消費税	1

18 負担金、補助及び交付金	585,873	○後期高齢者医療広域連合納付金負担金	585,873
			585,873

10 需用費	900	○後期高齢者健診事業費	23,150
11 役務費	1,500	消耗品費	52
12 委託料	13,962	印刷製本費	848
		通信運搬費	1,500
		業務委託料	13,962
18 負担金、補助及び交付金	6,788	負担金	6,788

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	還付加算金							
	1 保険料還付金	680	530	150				680
	2 保険料還付加算金	6	7	△1				6
2	繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出金	1	1	0				1

5	予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	680	○保険料還付金 償還金	680 680
22 償還金、利子 及び割引料	6	○保険料還付加算金 還付加算金	6 6
27 繰 出 金	1	○他会計繰出金 他会計繰出金	1 1

		○予備費 予備費	3,000 3,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
5-健康診査等業務委託	37,770			令和6年度 令和8年度	37,770			31,680	6,090

議案第 23 号

令和 6 年度さくら市介護保険特別会計予算

令和 6 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39 億 322 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		859,852
	1 介 護 保 險 料	859,852
2 使 用 料 及 び 手 数 料		171
	1 手 数 料	171
3 国 庫 支 出 金		885,608
	1 国 庫 負 担 金	668,287
	2 国 庫 補 助 金	217,321
4 支 払 基 金 交 付 金		1,013,780
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,013,780
5 県 支 出 金		535,064
	1 県 負 担 金	524,128
	2 県 補 助 金	10,936
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		607,836
	1 一 般 会 計 繰 入 金	607,836
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		906
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	902
歳 入 合 計		3,903,220

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		98,279
	1 総 務 管 理 費	59,608
	2 徴 収 費	1,325
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	36,744
	4 趣 旨 普 及 費	482
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	120
2 保 険 給 付 費		3,668,973
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,363,930
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	96,660
	3 そ の 他 諸 費	3,100
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	83,158
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	11,975
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	110,150
3 地 域 支 援 事 業 費		83,978
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	71,590
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,601
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	6,514
	4 そ の 他 諸 費	273
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 基 金 積 立 金		34,345
	1 基 金 積 立 金	34,345
6 諸 支 出 金		16,644
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,010
	2 繰 出 金	15,634
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,903,220

令和6年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	保険料	859,852
2	使用料及び手数料	171
3	国庫支出金	885,608
4	支払基金交付金	1,013,780
5	県支出金	535,064
6	財産収入	1
7	寄附金	1
8	繰入金	607,836
9	繰越金	1
10	諸収入	906
歳入合計		3,903,220

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
783,632	76,220	220
171	0	—
848,641	36,967	227
951,850	61,930	260
512,372	22,692	137
1	0	—
1	0	—
590,843	16,993	156
1	0	—
906	0	—
3,688,418	214,802	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	98,279	104,380
2	保険給付費	3,668,973	3,438,760
3	地域支援事業費	83,978	130,772
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	34,345	12,321
6	諸支出金	16,644	1,184
7	予備費	1,000	1,000
歳出合計		3,903,220	3,688,418

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△6,101			175	98,104	25
230,213	1,375,864		990,622	1,302,487	940
△46,794	44,808		20,915	18,255	22
0				1	—
22,024				34,345	9
15,460			2,243	14,401	4
0				1,000	—
214,802	1,420,672		1,013,955	1,468,593	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	859,852	783,632	76,220
	1 介護保険料	859,852	783,632	76,220
	1 第1号被保険者保険料	859,852	783,632	76,220

2	使用料及び手数料	171	171	0
	1 手数料	171	171	0
	1 総務手数料	171	171	0

3	国庫支出金	885,608	848,641	36,967
	1 国庫負担金	668,287	624,549	43,738
	1 介護給付費負担金	668,287	624,549	43,738
	2 国庫補助金	217,321	224,092	△6,771
	1 調整交付金	187,321	176,268	11,053
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,492	17,322	△1,830
	3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	2,507	17,001	△14,494
	5 保険者機能強化推進交付金	5,000	6,500	△1,500
	6 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	7,000	0
	8 特別調整交付金	1	1	0

4	支払基金交付金	1,013,780	951,850	61,930
	1 支払基金交付金	1,013,780	951,850	61,930
	1 介護給付費交付金	990,622	928,465	62,157
	2 地域支援事業支援交付金	23,158	23,385	△227

1 保険料
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	798,764	現年度分	798,764
2 普通徴収保険料	58,910	現年度分	58,910
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,178	滞納繰越分普通徴収保険料	2,178

1 被保険者資格証明手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
2 督促手数料	170	介護保険料督促手数料 (現年) 介護保険料督促手数料 (滞繰)	90 80

1 現年度分	668,287	介護給付費国庫負担金	668,287
1 現年度分	187,321	調整交付金国庫補助金 (介護給付) 調整交付金国庫補助金 (地域支援事業)	183,448 3,873
1 現年度分	15,492	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	15,492
1 現年度分	2,507	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	2,507
1 現年分	5,000	保険者機能強化推進交付金	5,000
1 現年分	7,000	介護保険保険者努力支援交付金	7,000
1 現年分	1	特別調整交付金	1

1 現年度分	990,622	介護給付費交付金	990,622
1 現年度分	23,158	地域支援事業支援交付金	23,158

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	535,064	512,372	22,692
1	県負担金	524,128	493,046	31,082
	1 介護給付費負担金	524,128	493,046	31,082
2	県補助金	10,936	19,326	△8,390
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,683	10,826	△1,143
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	1,253	8,500	△7,247

6	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	607,836	590,843	16,993
1	一般会計繰入金	607,836	590,843	16,993
	1 介護給付費繰入金	458,622	429,845	28,777
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,683	10,826	△1,143
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	1,253	8,500	△7,247
	4 その他一般会計繰入金	98,199	104,300	△6,101
	5 低所得者保険料軽減事業繰入金	40,079	37,372	2,707

9	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	524,128	介護給付費県負担金	524,128
1 現年度分	9,683	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,683
1 現年度分	1,253	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1,253

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子	1

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	458,622	介護給付費繰入金	458,622
1 現年度分	9,683	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,683
1 現年度分	1,253	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	1,253
1 職員給与等繰入金	56,578	職員給与等繰入金	56,578
2 事務費繰入金	41,621	事務費繰入金	41,621
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	40,079	低所得者保険料軽減事業繰入金	40,079

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
10		諸	取 入	906	906	0
	1	延	滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3	3	0
		1	第 1 号 被 保 險 者 延 滞 金	3	3	0
	2	預	金 利 子	1	1	0
		1	預 金 利 子	1	1	0
	3	雑	入	902	902	0
		1	第 三 者 納 付 金	900	900	0
		2	雑 入	1	1	0
		3	滞 納 処 分 費	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
2 加算金	1	第1号被保険者加算金	1
3 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 第三者納付金	900	第三者納付金	900
1 雑入	1	雑入	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	98,279	104,380	△6,101			175	98,104
	1 総務管理費	59,608	65,267	△5,659				59,608
	1 一般管理費	59,608	65,267	△5,659				59,608
2	徴収費	1,325	1,548	△223			175	1,150
	1 賦課徴収費	1,325	1,548	△223			175	1,150
3	介護認定審査会費	36,744	34,021	2,723				36,744
	1 介護認定審査会費	5,714	5,563	151				5,714
	2 認定調査審査等費	31,030	28,458	2,572				31,030

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	27,279	○職員人件費 (8人)	56,578
3 職員手当等	15,810	職員給	27,279
4 共済費	8,960	扶養手当	198
8 旅費	24	通勤手当	258
10 需用費	153	住居手当	240
11 役務費	1,251	特殊勤務手当	15
12 委託料	1,231	時間外勤務手当	4,000
13 使用料及び賃借料	145	管理職手当	477
18 負担金、補助及び交付金	4,755	期末手当	5,785
		勤勉手当	4,837
		職員共済組合負担金	8,960
		負担金	4,529
		○介護保険事務	3,030
		普通旅費	24
		消耗品費	94
		印刷製本費	59
		通信運搬費	1,250
		手数料	1
		業務委託料	1,231
		使用料	145
		負担金	226
10 需用費	28	○介護保険料徴収事務	1,325
11 役務費	1,297	消耗品費	28
		通信運搬費	1,193
		手数料	104
1 報酬	5,400	○介護認定審査事業	5,714
10 需用費	36	委員報酬	5,400
11 役務費	278	消耗品費	36
		通信運搬費	278
1 報酬	14,946	○認定調査事業	31,030
3 職員手当等	5,484	会計年度任用職員報酬	14,946
8 旅費	293	期末手当	2,945
10 需用費	30	勤勉手当	2,539
11 役務費	10,233	会計年度任用職員費用弁償 (通勤)	293
		消耗品費	30
		通信運搬費	168
		手数料	10,065
		業務委託料	44

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	4	趣旨普及費	482	482	0			482
	1	趣旨普及費	482	482	0			482
	5	計画策定委員会費	120	3,062	△2,942			120
	1	計画策定委員会費	120	3,062	△2,942			120

2		保険給付費	3,668,973	3,438,760	230,213	1,375,864		990,622	1,302,487
	1	介護サービス等諸費	3,363,930	3,142,500	221,430	1,261,474		908,261	1,194,195
	1	居宅介護サービス給付費	1,226,000	1,183,000	43,000	459,751		331,020	435,229
	2	地域密着型介護サービス給付費	766,000	635,000	131,000	287,250		206,820	271,930
	3	施設介護サービス給付費	1,200,000	1,154,000	46,000	450,000		324,000	426,000
	4	居宅介護福祉用具購入費	4,330	3,500	830	1,623		1,169	1,538
	5	居宅介護住宅改修費	9,600	9,000	600	3,600		2,592	3,408
	6	居宅介護サービス計画給付費	158,000	158,000	0	59,250		42,660	56,090
	2	介護予防サービス等諸費	96,660	88,600	8,060	36,247		26,098	34,315
	1	介護予防サービス給付費	66,000	63,000	3,000	24,750		17,820	23,430

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	44		
10 需用費	482	○趣旨普及事業 印刷製本費	482 482
7 報償費	110	○計画策定事業 報償金	120 110
10 需用費	10	消耗品費	10

18 負担金、補助 及び交付金	1,226,000	○居宅介護サービス給付費 負担金	1,226,000 1,226,000
18 負担金、補助 及び交付金	766,000	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金	766,000 766,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,200,000	○施設介護サービス給付費 負担金	1,200,000 1,200,000
18 負担金、補助 及び交付金	4,330	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金	4,330 4,330
18 負担金、補助 及び交付金	9,600	○居宅介護住宅改修事業 負担金	9,600 9,600
18 負担金、補助 及び交付金	158,000	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金	158,000 158,000
18 負担金、補助 及び交付金	66,000	○介護予防サービス給付事業 負担金	66,000 66,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	6,300	4,000	2,300	2,361		1,701	2,238
	3 介護予防福 祉用具購入 費	1,260	2,000	△740	473		340	447
	4 介護予防住 宅改修費	6,100	5,000	1,100	2,288		1,647	2,165
	5 介護予防サ ービス計画 給付費	17,000	14,600	2,400	6,375		4,590	6,035
3	その他諸費	3,100	2,750	350	1,163		837	1,100
	1 審査支払手 数料	3,100	2,750	350	1,163		837	1,100
4	高額介護サ ービス等費	83,158	83,110	48	31,185		22,453	29,520
	1 高額介護サ ービス費	83,000	83,000	0	31,125		22,410	29,465
	2 高額介護予 防サービス 費	158	110	48	60		43	55
5	高額医療合 算介護サー ビス等費	11,975	11,750	225	4,490		3,233	4,252
	1 高額医療合 算介護サー ビス費	11,700	11,700	0	4,387		3,159	4,154
	2 高額医療合 算介護予防 サービス費	275	50	225	103		74	98
6	特定入所者 介護サービ ス等費	110,150	110,050	100	41,305		29,740	39,105
	1 特定入所者 介護サービ ス費	110,100	110,000	100	41,287		29,727	39,086

節		説明		
区分	金額			
18 負担金、補助 及び交付金	6,300	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金	6,300	6,300
18 負担金、補助 及び交付金	1,260	○介護予防福祉用具購入事業 負担金	1,260	1,260
18 負担金、補助 及び交付金	6,100	○介護予防住宅改修事業 負担金	6,100	6,100
18 負担金、補助 及び交付金	17,000	○介護予防サービス計画給付事業 負担金	17,000	17,000
11 役 務 費	3,100	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料	3,100	3,100
18 負担金、補助 及び交付金	83,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金	83,000	83,000
18 負担金、補助 及び交付金	158	○高額介護予防サービス事業 負担金	158	158
18 負担金、補助 及び交付金	11,700	○高額医療合算介護サービス事業 負担金	11,700	11,700
18 負担金、補助 及び交付金	275	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金	275	275
18 負担金、補助 及び交付金	110,100	○特定入所者介護サービス事業 負担金	110,100	110,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特定入所者 介護予防サ ービス費	50	50	0	18		13	19

3		地域支援事 業費	83,978	93,514	△9,536	44,808		20,915	18,255
	1	介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	71,590	72,846	△1,256	38,847		19,329	13,414
		1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	64,590	65,846	△1,256	36,222		17,439	10,929
		2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	7,000	7,000	0	2,625		1,890	2,485
	2	一般介護予 防事業費	5,601	13,517	△7,916	2,100		1,512	1,989
		1 一般介護予 防事業費	5,601	13,517	△7,916	2,100		1,512	1,989
	3	包括的支援	6,514	6,901	△387	3,760			2,754

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金	50 50
11 役 務 費	504	○介護予防・生活支援サービス事業 通信運搬費	64,495 4
12 委 託 料	751	保険料 業務委託料	500 751
18 負担金、補助 及び交付金	63,335	負担金 補助金 ○総合事業高額介護予防サービス費相当事業 負担金 ○総合事業高額医療合算介護予防サービス費相当事業 負担金	60,000 3,240 55 55 40 40
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	○介護予防ケアマネジメント事業 負担金	7,000 7,000
7 報 償 費	162	○介護予防普及啓発事業 消耗品費	250 125
10 需 用 費	264	印刷製本費 通信運搬費	83 42
11 役 務 費	77	○介護予防ボランティア養成事業 消耗品費	79 10
12 委 託 料	5,065	通信運搬費 業務委託料	9 60
13 使用料及び 賃借料	33	○認知症予防事業 消耗品費 通信運搬費 業務委託料 使用料 ○一般介護予防教室事業 報償金 消耗品費 通信運搬費 業務委託料	1,813 15 13 1,752 33 3,459 162 31 13 3,253

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
事業・任意 事業費							
1 権利擁護事 業費	1,295	1,727	△432	748			547
3 任意事業費	856	976	△120	495			361
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	329	329	0	189			140
6 認知症総合 支援事業費	3,773	3,610	163	2,178			1,595
7 地域ケア会	261	259	2	150			111

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	191	○成年後見制度利用支援事業	1,295
18 負担金、補助 及び交付金	1,104	通信運搬費 手数料 補助金	21 170 1,104
7 報 償 費	80	○介護給付適正化事業	301
10 需 用 費	141	報償金 通信運搬費	30 271
11 役 務 費	285	○住宅改修支援事業	10
19 扶 助 費	350	報償金 ○家族介護者教室事業	10 86
		報償金 消耗品費 通信運搬費	40 41 5
		○認知症サポーター養成事業	109
		消耗品費 通信運搬費	100 9
		○家族介護慰労金支援事業	350
		扶助費	350
7 報 償 費	280	○在宅医療・介護連携推進事業	329
8 旅 費	24	報償金	280
10 需 用 費	10	普通旅費 消耗品費	24 10
11 役 務 費	5	通信運搬費 負担金	5 10
18 負担金、補助 及び交付金	10		
1 報 酬	2,123	○認知症総合支援事業	3,773
3 職員手当等	797	会計年度任用職員報酬	2,123
7 報 償 費	144	期末手当 勤勉手当	434 363
8 旅 費	93	報償金 非常勤職員費用弁償	144 24
10 需 用 費	8	普通旅費 会計年度任用職員費用弁償（通勤）	48 21
11 役 務 費	2	消耗品費 通信運搬費	8 2
18 負担金、補助 及び交付金	606	負担金 補助金	116 490
7 報 償 費	253	○地域ケア会議推進事業	261

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	議推進事業費							
	4 その他諸費	273	250	23	101		74	98
	1 審査支払手数料	273	250	23	101		74	98

4		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

5		基金積立金	34,345	12,321	22,024				34,345
	1	基金積立金	34,345	12,321	22,024				34,345
	1	介護給付費準備基金積立金	34,345	12,321	22,024				34,345

6		諸支出金	16,644	1,184	15,460			2,243	14,401
	1	償還金及び還付加算金	1,010	1,184	△174				1,010
	1	第1号被保険者保険料還付金	1,003	1,177	△174				1,003
	2	介護給付費返還金	7	7	0				7
	2	繰出金	15,634	0	15,634			2,243	13,391
	1	他会計繰出金	15,634	0	15,634			2,243	13,391

7		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	8	報償金 通信運搬費	253 8
11 役 務 費	273	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分） 手数料	273 273

18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金	1 1
--------------------	---	--------------------	--------

24 積 立 金	34,345	○基金積立金 基金積立金	34,345 34,345
----------	--------	-----------------	------------------

22 償還金、利子 及び割引料	1,003	○介護保険料還付金 償還金 還付加算金	1,003 1,000 3
22 償還金、利子 及び割引料	6	○介護給付費等返還金 償還金 他会計繰出金	7 6 1
27 繰 出 金	1		
27 繰 出 金	15,634	○繰出金 他会計繰出金	15,634 15,634

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 1,000
		予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率(月分)</small>	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	36	5,400			5,400		5,400
	計	36	5,400			5,400		5,400
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	54	5,652			5,652		5,652
	計	54	5,652			5,652		5,652
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△ 18	△ 252			△ 252		△ 252
	計	△ 18	△ 252			△ 252		△ 252

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8) 8	17,069	27,279	22,405	66,753	8,960	75,713	
前年度	(11) 9	20,373	30,629	21,256	72,258	9,563	81,821	
比 較	(△ 3) △ 1	△ 3,304	△ 3,350	1,149	△ 5,505	△ 603	△ 6,108	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	198	572	240	15	4,000	0
	前年度	438	1,085	240	15	4,000	0
	比 較	△ 240	△ 513	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	477	9,164	7,739	0	0	0
	前年度	0	10,239	5,239	0	0	0
	比 較	477	△ 1,075	2,500	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 8	0	27,279	15,810	43,089	8,960	52,049	
前年度	(0) 9	0	30,629	16,789	47,418	9,563	56,981	
比 較	(0) △ 1	0	△ 3,350	△ 979	△ 4,329	△ 603	△ 4,932	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	198	258	240	15	4,000	0
	前年度	438	474	240	15	4,000	0
	比 較	△ 240	△ 216	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	477	5,785	4,837	0	0	0
	前年度	0	6,383	5,239	0	0	0
	比 較	477	△ 598	△ 402	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8) 0	17,069	0	6,595	23,664	0	23,664	
前年度	(11) 0	20,373	0	4,467	24,840	0	24,840	
比 較	(△ 3) 0	△ 3,304	0	2,128	△ 1,176	0	△ 1,176	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	314	0	0	0	0
	前年度	0	611	0	0	0	0
	比 較	0	△ 297	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	3,379	2,902	0	0	0
	前年度	0	3,856	0	0	0	0
	比 較	0	△ 477	2,902	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,350	給与改定に伴う増減分	352	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 3,702	職員異動等	
職 員 手 当	△ 979	制度改正に伴う増減分	△ 1,000	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	21	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,013	
	平均給与月額 (円)	293,225	
	平均年齢 (歳)	37.3	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,078	
	平均給与月額 (円)	286,744	
	平均年齢 (歳)	38.5	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	176,100		176,100	
大学卒	187,300		187,300	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4級	(0) 0	(0.0) 0.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 25.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 25.0	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 3	(0.0) 37.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 1	(0.0) 11.1	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 22.2	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 4	(0.0) 44.4	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 2	(0.0) 22.2	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 9	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度さくら市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	16,500戸
(2) 年間総給水量	3,907,850m ³
(3) 一日平均給水量	10,706m ³
(4) 主な建設改良工事	上水道改良事業費 407,552千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	923,990千円
第1項	営業収益	789,377千円
第2項	営業外収益	134,610千円
第3項	特別利益	3千円
支 出		
第1款	水道事業費用	898,024千円
第1項	営業費用	807,097千円
第2項	営業外費用	89,093千円
第3項	特別損失	834千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額596,433千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,311千円、過年度損益勘定留保資金60,920千円、当年度分損益勘定留保資金406,765千円、建設改良積立金81,437千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	246,804千円
第1項	企業債	180,000千円
第2項	他会計出資金	1千円
第3項	他会計負担金	16,800千円
第4項	国庫補助金	1千円
第5項	工事負担金	50,000千円
第6項	他会計補助金	1千円
第7項	その他資本的収入	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	843,237千円
第1項	建設改良費	553,850千円
第2項	企業債償還金	289,387千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
6-押上浄水場配水ポンプ及びテレメータ盤更新	令和6年度から令和7年度まで	67,890千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起債の目的 上水道拡張事業工事費及び上水道改良事業工事費に充てるため。
- (2) 限度額 180,000千円
- (3) 起債の方法 証書借入
- (4) 利率 年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)
- (5) 償還の方法 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 54,501千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,695千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,979千円と定める。

令和6年2月21日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和6年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和6年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和6年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和6年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和5年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和5年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和6年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和6年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	923,990	
1. 営業収益	789,377	
1 給水収益	776,206	水道料金
2 受託工事収益	1	
3 その他営業収益	13,170	手数料、消火栓維持管理負担金
2. 営業外収益	134,610	
1 受取利息及び配当金	2,645	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	11,695	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	52,153	長期前受金収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	
5 雑収益	62,914	水道加入金、公共下水道使用料等徴収事務費等
6 補助金	5,202	国庫補助金
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	898,024	
1. 営業費用	807,097	
1 原水及び浄水費	148,875	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	76,132	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	
4 業務費	65,538	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	52,578	事業運営に要する費用
6 減価償却費	458,918	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	5,051	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	
2. 営業外費用	89,093	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,091	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	2	
3 消費税及び地方消費税	18,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	834	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	830	
3 その他特別損失	1	
4 減損損失	1	
5 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	246,804	
1. 企業債	180,000	
1 上水道拡張事業債	180,000	上水道拡張事業費他
2. 他会計出資金	1	
1 他会計出資金	1	
3. 他会計負担金	16,800	
1 他会計負担金	16,800	消火栓設置負担金
4. 国庫補助金	1	
1 国庫補助金	1	
5. 工事負担金	50,000	
1 工事負担金	50,000	下水道工事等に伴う負担金
6. 他会計補助金	1	
1 他会計補助金	1	
7. その他資本的収入	1	
1 その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	843,237	
1. 建設改良費	553,850	
1 事務費	68,365	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	7,201	新規給水装置工事に対する量水器費等
3 上水道拡張事業費	70,732	委託料、工事請負費
4 上水道改良事業費	407,552	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	289,387	
1 企業債償還金	289,387	企業債元金償還金

令和6年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,673,000
減価償却費	455,986,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	385,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	0
長期前受金戻入	△52,153,000
受取利息及び受取配当金	△2,628,000
支払利息	71,091,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	△383,000
未払金の増減額 (減少△)	385,000
貯蔵品の増減額 (増加△)	△28,800
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	485,327,200
利息及び配当金の受取額	2,628,000
利息の支払額	△71,091,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,864,200
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△481,211,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	0
工事負担金による収入	50,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,411,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△289,387,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,387,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△106,933,800
資金期首残高	1,963,287,071
資金期末残高	1,856,353,271

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	13,074	0	7,853	20,927	4,132	25,059
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	15,225	0	9,477	24,702	4,740	29,442
	合計	0	(0) 7	0	28,299	0	17,330	45,629	8,872	54,501
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,903	0	7,666	20,569	4,112	24,681
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	14,460	0	9,692	24,152	4,612	28,764
	合計	0	(0) 7	0	27,363	0	17,358	44,721	8,724	53,445
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	171	0	187	358	20	378
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	765	0	△ 215	550	128	678
	合計	0	(0) 0	0	936	0	△ 28	908	148	1,056

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	354	219	336	24	3,300	0
	前年度	654	599	672	24	3,300	0
	比 較	△ 300	△ 380	△ 336	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,601	6,132	5,364	0	0	0
	前年度	87	5,825	5,039	120	0	0
	比 較	1,514	307	325	△ 120	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
前年度	0	0					
比 較	0	0					

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	936	給与改定に伴う増減分	255	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	681	職員異動等	
職 員 手 当	△ 28	制度改正に伴う増減分	632	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	△ 660	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,229	
	平均給与月額 (円)	360,100	
	平均年齢 (歳)	44.3	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,371	
	平均給与月額 (円)	347,229	
	平均年齢 (歳)	42.8	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	176,100		176,100	
大学卒	187,300		187,300	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 14.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
4-水道施設運転管理業務委託	190,740	令和5年度	48,950	令和6年度から令和7年度まで	141,790	141,790
5-上下水道料金等徴収等業務委託	210,000	—	—	令和6年度から令和10年度まで	210,000	210,000
5-水質検査業務委託	19,812	—	—	令和6年度から令和8年度まで	19,812	19,812
5-次亜塩素酸ナトリウム購入	2,548	—	—	令和6年度	2,548	2,548
5-水道メーター購入	12,679	—	—	令和6年度	12,679	12,679
5-4号井周辺地下水位観測業務委託	8,789	—	—	令和6年度	8,789	8,789
5-給食センター増圧ポンプ場維持管理業務委託	1,300	—	—	令和6年度	1,300	1,300
6-押上浄水場配水ポンプ及びテレメータ盤更新	67,890	—	—	令和6年度から令和7年度まで	67,890	67,890

令和6年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		543,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△162,264,188</u>	116,970,587	
ハ 構築物	18,796,381,950		
減価償却累計額	<u>△8,479,478,067</u>	10,316,903,883	
ニ 機械及び装置	1,881,109,185		
減価償却累計額	<u>△1,430,132,152</u>	450,977,033	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△5,609,686</u>	156,533	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,496		
減価償却累計額	<u>△3,233,693</u>	204,803	
ト 建設仮勘定		<u>18,603,000</u>	
有形固定資産合計			11,446,967,711

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>446,605,408</u>	
無形固定資産合計			446,605,408

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>318,254,590</u>	
投資その他資産合計			<u>318,254,590</u>

固定資産合計

12,211,827,709

2. 流動資産

(1) 現金・預金			1,856,353,271
(2) 未収金		38,735,000	
貸倒引当金		<u>△1,200,000</u>	37,535,000
(3) 貯蔵品			7,633,578
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産			<u>700,000</u>

流動資産合計

1,902,221,849

資産合計

14,114,049,558

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,802,672,771</u>	
固定負債合計		4,802,672,771
4. 流動負債		
(1) 企業債	295,973,444	
(2) 未払金	111,097,156	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,788,000	
(5) その他流動負債	<u>700,000</u>	
流動負債合計		443,558,600
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,406,351,667	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△595,209,559</u>	
繰延収益合計		<u>811,142,108</u>
負債合計		6,057,373,479

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,983,820,019</u>	
資本金合計		3,983,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,386,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>352,755,758</u>	
利益剰余金合計		<u>1,987,121,623</u>
剰余金合計		<u>4,072,856,060</u>
資本合計		<u>8,056,676,079</u>
負債・資本合計		<u><u>14,114,049,558</u></u>

令和5年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	701,798,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>13,309,000</u>	715,108,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	124,453,000		
(2) 配水及び給水費	72,385,000		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	35,510,000		
(5) 総係費	30,473,000		
(6) 減価償却費	452,000,000		
(7) 資産減耗費	5,000,000		
(8) 長期前払消費税償却	0		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>719,826,000</u>	
営業利益			△4,718,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,645,000		
(2) 他会計補助金	9,384,000		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	42,938,000		
(5) 雑収益	<u>58,400,000</u>	113,367,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,715,000		
(2) 雑支出	<u>4,000,000</u>	<u>75,715,000</u>	<u>37,652,000</u>
經常利益			32,934,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	6,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△7,000</u>
当年度純利益			32,927,000
前年度繰越利益剰余金			309,155,758
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>342,082,758</u></u>

令和5年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△158,028,187</u>	121,206,588	
ハ 構築物	18,327,824,503		
減価償却累計額	<u>△8,122,082,156</u>	10,205,742,347	
ニ 機械及び装置	1,840,991,002		
減価償却累計額	<u>△1,378,184,927</u>	462,806,075	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△5,548,887</u>	217,332	
ヘ 工具器具及び備品	3,438,496		
減価償却累計額	<u>△3,133,057</u>	305,439	
ト 建設仮勘定		<u>37,303,000</u>	
有形固定資産合計			11,367,732,653

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>483,822,526</u>	
無形固定資産合計			483,822,526

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>319,433,315</u>	
投資その他資産合計			<u>319,433,315</u>

固定資産合計 12,170,988,494

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,963,287,071	
(2) 未収金	38,352,000		
貸倒引当金	<u>△1,200,000</u>	37,152,000	
(3) 貯蔵品		7,604,778	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計 2,008,743,849

資産合計 14,179,732,343

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,918,646,215</u>	
固定負債合計		4,918,646,215
4. 流動負債		
(1) 企業債	289,385,941	
(2) 未払金	138,099,000	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,403,000	
(5) その他流動負債	<u>700,000</u>	
流動負債合計		463,587,941
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,339,551,667	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△543,056,559</u>	
繰延収益合計		<u>796,495,108</u>
負債合計		6,178,729,264

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,938,820,019</u>	
資本金合計		3,938,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計		2,085,734,437
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,386,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>342,082,758</u>	
利益剰余金合計		<u>1,976,448,623</u>
剰余金合計		<u>4,062,183,060</u>
資本合計		<u>8,001,003,079</u>
負債・資本合計		<u><u>14,179,732,343</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 量水器については取替法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
量水器	8年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は0円である。

令和6年度さくら市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	923,990	898,679	25,311			
1. 営業収益	789,377	785,287	4,090			
1. 給水収益	776,206	771,977	4,229	1. 水道料金	776,206	水道料金収入 16,500戸 3,907,850㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
3. その他営業収益	13,170	13,309	△139	1. 材料売却収益	1	
				2. 他会計負担金	12,046	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	1,122	給水装置工事関係手数料, 指定給水装置工事事業者指定申請手数料
				4. 雑収益	1	
2. 営業外収益	134,610	113,389	21,221			
1. 受取利息及び配当金	2,645	2,628	17	1. 預金利息	78	預金利息
				4. 有価証券利息	2,567	投資有価証券利息
2. 他会計補助金	11,695	9,384	2,311	1. 他会計補助金	11,695	一般会計補助金 企業債利息に係る補助金 東荒川ダム共同施設管理負担金
3. 長期前受金戻入	52,153	42,938	9,215	1. 国庫補助金	40,632	長期前受金収益化
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	6,744	
				4. 他会計補助金	27	
				5. 受贈財産評価額	1,119	
				7. 工事負担金	3,455	
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
5. 雑収益	62,914	58,438	4,476	1. 水道加入金	35,651	給水装置新設等加入金
				4. その他雑収益	27,263	下水道等使用料徴収事務費
6. 補助金	5,202	0	5,202	1. 補助金	5,202	国庫補助金
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	898,024	873,206	24,818			
1. 営業費用	807,097	783,395	23,702			
1. 原水及び浄水費	148,875	167,132	△18,257	9. 備用品費	550	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	288	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	15	下水道使用料
				13. 通信運搬費	2,016	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	75,592	施設保守点検業務、電気工作物保安業務委託料、警備業務、水質検査、施設管理業務委託ほか
				16. 賃借料	10	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	4,500	施設機械、整備等修繕
				21. 動力費	54,450	施設電気料
				22. 薬品費	2,548	次亜塩素ほか
				24. 補償金	100	損害補償金
				25. 負担金	7,713	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	548	毎日水質検査
				34. 保険料	545	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	76,132	81,951	△5,819	9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	538	自家発電機・公用車燃料等
				13. 通信運搬費	490	施設電話回線使用料
				14. 委託料	8,147	電気工作物保安業務 消火栓保守点検 水道台帳管理システム作成業務 漏水調査、漏水修繕待機業務
				15. 手数料	16,021	量水器検定満了交換手数料
				16. 賃借料	54	配水池等敷地
				19. 修繕費	43,978	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	水道工事箇所舗装復旧
				21. 動力費	5,190	配水設備等電気料
				23. 材料費	300	修繕用材料費
				34. 保険料	419	日本水道協会賠償保険料
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	
				13. 委託料	1	
				22. 材料費	1	
4. 業務費	65,538	37,379	28,159	9. 備用品費	152	
				12. 印刷製本費	4,072	納入通知書ほか
				13. 通信運搬費	2,830	納入通知書等郵送料
				14. 委託料	51,961	上下水道料金徴収等業務委託
				15. 手数料	6,523	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
5. 総係費	52,578	31,920	20,658	1. 給料	13,074	職員3名
				2. 手当	6,093	職員3名
				3. 賞与引当金繰入額	2,099	賞与引当金
				4. 法定福利費	3,793	職員3名
				5. 退職手当組合負担金	2,171	職員3名
				7. 旅費	341	研修等旅費
				8. 被服費	75	
				9. 備用品費	1,032	事務用消耗品ほか
				13. 通信運搬費	26	コンビニ収納及びデータ通信用
				14. 委託料	21,055	水道料金・企業会計システム保守業務委託料
				15. 手数料	424	車検代行手数料
				19. 修繕費	660	車検整備修繕等
				24. 負担金	177	日本水道協会等会費
				28. 研修費	364	水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	144	車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	950	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	40	公用車重量税・登録印紙代
38. 雑費	60	図書代等				

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 減価償却費	458,918	459,957	△1,039	1. 有形固定資産減価償却費	421,700	固定資産減価償却費
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	水利権
7. 資産減耗費	5,051	5,051	0	1. 固定資産除却費	5,001	
				2. たな卸資産減耗費	50	
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	
				2. 雑支出	1	
2. 営業外費用	89,093	87,977	1,116			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	71,091	71,975	△884	1. 企業債利息	71,091	企業債利息
2. 雑支出	2	2	0	1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1	
3. 消費税及び地方消費税	18,000	16,000	2,000	1. 消費税及び地方消費税	18,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	834	834	0			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	830	830	0	1. 過年度損益修正損	830	
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	246,804	383,192	△136,388			
1. 企業債	180,000	327,400	△147,400			
1. 上水道拡張事業債	180,000	327,400	△147,400	1. 配水管布設事業債	180,000	配水管拡張事業他
2. 他会計出資金	1	1	0			
1. 他会計出資金	1	1	0	1. 他会計出資金	1	
3. 他会計負担金	16,800	15,600	1,200			
1. 他会計負担金	16,800	15,600	1,200	1. 他会計負担金	16,800	消火栓設置工事に要した費用の負担金
4. 国庫補助金	1	1	0			
1. 国庫補助金	1	1	0	1. 国庫補助金	1	
5. 工事負担金	50,000	40,069	9,931			
1. 工事負担金	50,000	40,069	9,931	1. 工事負担金	50,000	工事に伴う配水管等移設工事費等に対する負担金
6. 他会計補助金	1	120	△119			
1. 他会計補助金	1	120	△119	1. 他会計補助金	1	
7. その他資本的収入	1	1	0			
1. その他資本的収入	1	1	0	1. その他資本的収入	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	843,237	905,144	△61,907			
1. 建設改良費	553,850	617,899	△64,049			
1. 事務費	68,365	76,333	△7,968	1. 給料	15,225	職員4名
				2. 手当	9,477	職員4名
				4. 法定福利費	4,740	職員4名
				5. 退職手当組合負担金	2,528	職員4名
				6. 旅費	24	工事打ち合わせ
				7. 被服費	100	
				8. 備用品費	1	
				9. 燃料費	1	公用車燃料
				10. 委託料	36,269	耐震診断（2次診断）業務委託他
2. 営業設備費	7,201	1,597	5,604	1. 量水器費	1,701	量水器新規出庫分費用
				2. 器具備品購入費	2,200	量水器スマート化デバイス
				4. 土地購入費	3,300	測量・登記手続
3. 上水道拡張事業費	70,732	72,700	△1,968	1. 委託料	10,000	設計業務
				2. 工事請負費	60,732	氏家・櫻野・喜連川地内拡張工事
4. 上水道改良事業費	407,552	319,800	87,752	1. 委託料	15,488	設計業務
				2. 工事請負費	392,064	配水管布設替工事 下水道に伴う配水管布設替工事 施設改修工事
5. 給食センター水道施設整備事業費	0	147,469	△147,469	1. 工事請負費	0	
2. 企業債償還金	289,387	287,245	2,142			
1. 企業債償還金	289,387	287,245	2,142	1. 企業債償還金	289,387	企業債元金償還金

令和6年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口		23,501 人
(2) 年間有収水量		2,306,000 m ³
(3) 一日平均有収水量		6,318 m ³
(4) 主な建設改良工事	管路建設改良費	616,200 千円
	処理場建設改良費	72,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	976,291 千円
第1項	営業収益	324,488 千円
第2項	営業外収益	651,802 千円
第3項	特別利益	1 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	972,053 千円
第1項	営業費用	890,315 千円
第2項	営業外費用	80,218 千円
第3項	特別損失	220 千円
第4項	予備費	1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額274,649千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,512千円、当年度分損益勘定留保資金207,137千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	887,181 千円
第1項	企業債	426,400 千円
第2項	負担金等	23,559 千円
第3項	補助金	437,222 千円
支		出
第1款	資本的支出	1,161,830 千円
第1項	建設改良費	742,637 千円
第2項	企業債償還金	419,193 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路建設改良費及び処理場建設改良費	426,400千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 56,041千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、669,535千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和6年2月21日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和6年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和6年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和6年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和6年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和5年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和5年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和6年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和6年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	976,291	
1. 営業収益	324,488	
1 下水道使用料	323,792	下水道使用料
2 その他営業収益	696	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	651,802	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	432,313	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	219,485	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	972,053	
1. 営業費用	890,315	
1 管渠費	55,708	下水道管路の維持管理に要する費用
2 処理場費	282,407	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	86,287	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	463,913	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	80,218	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,218	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	220	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	887,181	
1. 企業債	426,400	
1 企業債	426,400	公共下水道事業
2. 負担金等	23,559	
1 受益者負担金	23,558	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
2 受益者分担金	1	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	437,222	
1 国庫（県）補助金	200,000	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	237,222	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,161,830	
1. 建設改良費	742,637	
1 事務費	52,686	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	616,200	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	72,000	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	1,750	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	419,193	
1 企業債償還金	419,193	企業債元金償還金

令和6年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,998,000
減価償却費	463,913,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額 (減少△)	△171,000
貸倒引当金の増減額 (減少△)	△233,000
長期前受金戻入	△219,485,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	77,218,000
有形固定資産売却損益 (益△)	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額 (増加△)	350,000
未払金の増減額 (減少△)	△48,187,616
貯蔵品の増減額 (増加△)	0
前払金の増減額 (増加△)	0
その他流動資産の増減額 (減少△)	0
前受金の増減額 (増加△)	0
その他流動負債の増減額 (減少△)	0
小計	286,402,384
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△77,218,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,184,384
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△633,497,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	200,000,000
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	237,222,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,275,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△419,193,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,207,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	20,116,384
資金期首残高	311,114,485
資金期末残高	331,230,869

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	198	15,668	0	9,905	25,771	5,082	30,853
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,472	0	8,677	21,149	4,237	25,386
	合計	0	(0) 7	198	28,140	0	18,582	46,920	9,319	56,239
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	132	15,694	0	9,303	25,129	5,348	30,477
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,158	0	8,378	20,536	4,142	24,678
	合計	0	(0) 7	132	27,852	0	17,681	45,665	9,490	55,155
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	66	△ 26	0	602	642	△ 266	376
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	314	0	299	613	95	708
	合計	0	(0) 0	66	288	0	901	1,255	△ 171	1,084

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	1,176	243	786	2	2,600	0
	前年度	1,200	486	576	2	2,000	0
	比 較	△ 24	△ 243	210	0	600	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,602	6,261	5,372	540	0	0
	前年度	1,602	6,083	5,192	540	0	0
	比 較	0	178	180	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	288	給与改定に伴う増減分	222	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	66	職員異動等	
職員 手当	901	制度改正に伴う増減分	358	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	543	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,557	
	平均給与月額 (円)	374,857	
	平均年齢 (歳)	41.8	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,343	
	平均給与月額 (円)	374,457	
	平均年齢 (歳)	42.2	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	176,100		176,100	
大学卒	187,300		187,300	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 14.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和5年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4級	(0) 1	(0.0) 14.3	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 14.3	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 14.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務所長の職務 監査委員事務所長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
3-排水設備計画確認審査及び完了検査委託業務	4,000	令和4年度から 令和5年度まで	4,000	—	—	—
4-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	750,000	令和5年度	150,000	令和6年度から 令和9年度まで	600,000	750,000
4-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	35,000	令和5年度	7,000	令和6年度から 令和9年度まで	28,000	35,000
4-汚水柵等設置業務委託	35,000	—	—	令和6年度	35,000	35,000

令和6年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△124,905,901</u>	559,253,509	
ハ 構築物	14,944,585,910		
減価償却累計額	<u>△2,072,463,941</u>	12,872,121,969	
ニ 機械及び装置	1,221,073,476		
減価償却累計額	<u>△562,203,419</u>	658,870,057	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△672,291</u>	675,372	
ト 建設仮勘定		<u>61,229,999</u>	
有形固定資産合計			14,412,032,955

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>59,209,405</u>	
無形固定資産合計			<u>59,209,405</u>
固定資産合計			<u>14,471,242,360</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金			331,230,869
(2) 未収金	12,000,000		
貸倒引当金	<u>△410,000</u>	11,590,000	
(3) 貯蔵品			211,310
(4) 前払金			0
(5) その他流動資産		<u>16,221,180</u>	
流動資産合計			<u>359,253,359</u>
資産合計			<u>14,830,495,719</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,880,540,364

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,880,540,364

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 419,192,189

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 186,632,886

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,524,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 608,649,075

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 8,600,626,492

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,388,835,626

繰延収益合計 7,211,790,866

負債合計 12,700,980,305

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,172,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 0

資本金合計 1,193,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 704,804,989

利益剰余金合計 794,804,989

剰余金合計 936,427,915

資本合計 2,129,515,414

負債・資本合計 14,830,495,719

令和5年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	293,482,000		
(2) その他営業収益	999,000	294,481,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	49,346,000		
(2) 処理場費	262,792,000		
(3) 総係費	73,111,000		
(4) 減価償却費	456,094,000		
(5) 資産減耗費	1,000	841,344,000	△ 546,863,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	419,629,000		
(3) 長期前受金戻入	219,314,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	0	638,945,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,000,000		
(2) 雑支出	3,000,000	79,000,000	559,945,000
経常利益			13,082,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	1,000	1,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	1,000	1,000	0
当年度純利益			13,082,000
前年度繰越利益剰余金			725,724,989
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			738,806,989

令和5年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△104,243,390</u>	579,916,020	
ハ 構築物	14,273,665,335		
減価償却累計額	<u>△1,716,219,832</u>	12,557,445,503	
ニ 機械及び装置	1,221,073,476		
減価償却累計額	<u>△494,278,194</u>	726,795,282	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△638,424</u>	709,239	
ト 建設仮勘定		<u>61,229,999</u>	
有形固定資産合計			14,185,978,092

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>59,209,405</u>	
無形固定資産合計			<u>59,209,405</u>
固定資産合計			<u>14,245,187,497</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		311,114,485	
(2) 未収金	12,000,000		
貸倒引当金	<u>△60,000</u>	11,940,000	
(3) 貯蔵品		211,310	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>323,565,795</u>
資産合計			<u>14,568,753,292</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,873,332,553

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,873,332,553

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 419,192,189

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 138,445,270

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,353,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 560,290,459

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 8,140,963,492

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,169,350,626

繰延収益合計 6,971,612,866

負債合計 12,405,235,878

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,127,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 45,000,000

資本金合計 1,193,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 738,806,989

利益剰余金合計 828,806,989

剰余金合計 970,429,915

資本合計 2,163,517,414

負債・資本合計 14,568,753,292

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,292,524,742円である。

令和6年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,299,732,553円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和6年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	312,147	12,341	324,488
営業費用	842,948	47,367	890,315
営業損益	△ 530,801	△ 35,026	△ 565,827
経常損益	15,760	△ 10,003	5,757
セグメント資産	14,249,998	580,498	14,830,496
セグメント負債	12,300,828	400,152	12,700,980
その他の項目			
他会計補助金	419,221	13,092	432,313
減価償却費	440,813	23,100	463,913
特別利益	1	0	1
特別損失	165	55	220
固定資産の増減	248,505	△ 22,450	226,055

令和6年度さくら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	976,291	962,382	13,909			
1. 営業収益	324,488	323,828	660			
1. 下水道使用料	323,792	322,829	963	1. 下水道使用料	323,792	下水道使用料 有収水量2306000㎡
2. その他営業収益	696	999	△303	2. 手数料	694	排水設備計画確認手数料 ほか
				3. 雑収益	2	電柱占有料 ほか
2. 営業外収益	651,802	638,553	13,249			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	432,313	419,235	13,078	1. 他会計補助金	432,313	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	219,485	219,314	171	1. 受贈財産評価額	17,481	
				2. 工事負担金	30	
				3. 受益者負担金	16,560	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	158,697	
				7. 県補助金	3,607	
				8. 他会計補助金	22,953	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	972,053	958,144	13,909			
1. 営業費用	890,315	877,624	12,691			
1. 管渠費	55,708	54,278	1,430	8. 被服費	68	
				9. 備用品費	110	現場作業用消耗品 ほか
				14. 委託料	41,930	下水道台帳作成業務 ほか
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 ほか
				20. 路面復旧費	1,600	
				37. 工事請負費	2,000	マンホール等調整工事費 ほか
2. 処理場費	282,407	289,040	△6,633	9. 備用品費	1,100	施設管理用消耗品 ほか
				11. 光熱水費	4,898	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	172	施設電話使用料
				14. 委託料	246,045	水処理センター維持管理業務 ほか
				16. 賃借料	6	土地借上料 ほか
				19. 修繕費	29,700	設備機器修繕費 ほか
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	320	建物共済分担金 ほか
3. 総係費	86,287	76,212	10,075	1. 給料	15,668	職員4名分
				2. 手当	7,933	職員4名分
				3. 賞与引当金繰入額	2,524	職員4名分
				4. 法定福利費	4,701	職員4名分
				5. 退職手当組合負担金	2,601	職員4名分
				7. 旅費	102	下水道事業団研修交通費 ほか
				9. 備用品費	594	事務用消耗品費 ほか
				10. 燃料費	180	公用車燃料費 ほか
				12. 印刷製本費	201	供用開始区域案内チラシ ほか
				13. 通信運搬費	183	郵送料 ほか
				14. 委託料	41,508	下水道使用料徴収業務委託 ほか
				15. 手数料	52	水質検査手数料 ほか
				16. 賃借料	2,038	公営企業会計システム賃借料 ほか
				19. 修繕費	385	公用車車検費 ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				24. 補償金	460	水洗便所改造融資幹旋利子 ほか
				25. 負担金	770	下水道事業研修負担金 ほか
				26. 報酬	198	公共下水道審議会委員報酬
				29. 報償費	5,706	受益者負担金一括報奨金
				33. 保険料	101	公用車自賠責保険料
				35. 公課費	32	公用車自動車重量税
				38. 貸倒引当金繰入額	350	下水道使用料貸倒引当金繰入額
4. 減価償却費	463,913	456,094	7,819	1. 有形固定資産減価償却費	461,941	
				2. 無形固定資産減価償却費	1,972	
5. 資産減耗費	2,000	2,000	0	1. 固定資産除却費	2,000	
2. 営業外費用	80,218	79,000	1,218			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	77,218	76,000	1,218	1. 企業債利息	76,718	下水道事業債利息
				2. 借入金利息	500	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税	3,000	3,000	0	1. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	220	220	0			
1. 過年度損益修正損	220	220	0	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	1,300	0			
1. 予備費	1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の収入	887,181	732,944	154,237			
1. 企業債	426,400	314,700	111,700			
1. 企業債	426,400	314,700	111,700	1. 建設改良企業債	426,400	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	23,559	20,581	2,978			
1. 受益者負担金	23,558	20,580	2,978	1. 受益者負担金	23,558	
2. 受益者分担金	1	1	0	1. 受益者分担金	1	
3. 補助金	437,222	397,663	39,559			
1. 国庫（県）補助金	200,000	154,900	45,100	1. 国庫補助金	200,000	
2. 他会計補助金	237,222	242,763	△5,541	1. 他会計補助金	237,222	一般会計補助金

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	1,161,830	1,007,943	153,887			
1. 建設改良費	742,637	592,877	149,760			
1. 事務費	52,686	36,426	16,260	1. 給料	12,472	職員3名分
				2. 手当	8,677	職員3名分
				4. 法定福利費	4,237	職員3名分
				5. 退職手当組合負担金	2,071	職員3名分
				14. 委託料	24,459	受益者負担金調査業務委託 ほか
				16. 賃借料	770	土木積算システム賃借料 ほか
2. 管路建設改良費	616,200	490,200	126,000	14. 委託料	57,800	管渠築造工事業務委託 ほか
				20. 路面復旧費	70,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	50,000	工事負担金
				37. 工事請負費	438,400	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	72,000	65,500	6,500	14. 委託料	72,000	水処理センター長寿命化事業
				36. 雑費	0	
				37. 工事請負費	0	
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 ほか
5. 無形固定資産購入費	1,750	750	1,000	4. 施設利用権購入費	1,750	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	419,193	415,066	4,127			
1. 企業債償還金	419,193	415,066	4,127	1. 建設企業債元金償還 金	419,193	下水道事業債元金

議案第 26 号

財産の処分について

下記のとおり財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求める。

記

1 無償譲渡する財産 建物

所在 さくら市草川字草川貳丁目 42 番地 1

物件	種類	構造	床面積
①	保育園	木造スレート葺平家建	1,254.72 m ²
②	保育園	軽量鉄骨造アルミニウム板葺平屋建	133.65 m ²
③	物置	木造スレート葺平家建	26.49 m ²
④	ポンプ室	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	12.24 m ²

2 無償譲渡の相手方

栃木県芳賀郡市貝町赤羽 2634 番地 2

社会福祉法人青葉学園福祉会

理事長 佐藤 広志

3 無償譲渡の条件

無償で譲渡する財産は、譲渡を受けた日から上記相手方による認可保育園の運営に使用するものとし、他の目的に供してはならない。

4 無償譲渡をする日

令和 6 年 4 月 1 日

令和 6 年 2 月 21 日 提出

さくら市長 花塚 隆志

議案第 27 号

市道路線の認定について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により、市道路線を認定するため、議会の議決を求める。

整理 番号	路 線 名	起 点	終 点
1	市道 K3308 号	さくら市喜連川	さくら市喜連川
2	市道 K3309 号	さくら市葛城	さくら市葛城
3	市道 K3310 号	さくら市葛城	さくら市葛城
4	市道 U1639 号	さくら市蒲須坂	さくら市蒲須坂
5	市道 U1640 号	さくら市氏家	さくら市氏家
6	市道 U1641 号	さくら市氏家	さくら市氏家
7	市道 U1642 号	さくら市氏家	さくら市氏家
8	市道 U1643 号	さくら市氏家	さくら市氏家
9	市道 U1644 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 0	市道 U1645 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 1	市道 U1646 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 2	市道 U1647 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 3	市道 U1648 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 4	市道 U1649 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 5	市道 U1650 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 6	市道 U1651 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 7	市道 U1652 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 8	市道 U1653 号	さくら市氏家	さくら市氏家
1 9	市道 U1654 号	さくら市氏家	さくら市氏家
2 0	市道 U1655 号	さくら市氏家	さくら市氏家
2 1	市道 U1656 号	さくら市氏家	さくら市氏家

2 2	市道 U1657 号	さくら市馬場	さくら市馬場
2 3	市道 U1658 号	さくら市馬場	さくら市馬場
2 4	市道 U1659 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
2 5	市道 U1660 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
2 6	市道 U1661 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
2 7	市道 U1662 号	さくら市櫻野	さくら市櫻野
2 8	市道 U1663 号	さくら市氏家	さくら市氏家
2 9	市道 U1664 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 0	市道 U1665 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 1	市道 U1666 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 2	市道 U1667 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 3	市道 U1668 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 4	市道 U1669 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 5	市道 U1670 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 6	市道 U1671 号	さくら市柿木澤	さくら市柿木澤
3 7	市道 U5084 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 8	市道 U5085 号	さくら市氏家	さくら市氏家
3 9	市道 U5086 号	さくら市氏家	さくら市氏家
4 0	市道 U5087 号	さくら市上阿久津	さくら市上阿久津
4 1	市道 U5088 号	さくら市上阿久津	さくら市上阿久津
4 2	市道 U5089 号	さくら市上阿久津	さくら市上阿久津
4 3	市道 U5090 号	さくら市氏家	さくら市氏家
4 4	市道 U5091 号	さくら市上阿久津	さくら市上阿久津
4 5	市道 U5092 号	さくら市上阿久津	さくら市上阿久津
4 6	市道 U5093 号	さくら市上阿久津	さくら市上阿久津
4 7	市道 U5094 号	さくら市上阿久津	さくら市上阿久津
4 8	市道 U6036 号	さくら市氏家	さくら市氏家

令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚隆志

議案第 28 号

鷺宿辺地、下河戸南辺地及び南和田辺地に係る総合整備計画の変更について

鷺宿辺地、下河戸南辺地及び南和田辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を変更したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 1 項及び第 8 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚隆志

総合整備計画書

栃木県さくら市 鷲宿辺地

(辺地の人口 790 人 面積 10.66k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市鷲宿

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市鷲宿 4480 番地 4

(3) 辺地度点数

136 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

鷲宿地域は、さくら市の北西部に位置し、西は矢板市に接する。

通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間にあり、南側の一部に工業団地があるが、大半は農地の中に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である内川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

さらに、地域内の生活道路として活用されている市道 K3152 号は、舗装の経年による劣化が進行し、車両の走行に支障をきたしていることから、早急に修繕する必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和7年度まで 6年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち ち辺地対策事業債の予定額
				特定財源	一般財源	
鷺宿下原農道	さくら市		19,000	0	19,000	19,000
鷺宿山谷(和久)農道	さくら市		15,500	0	15,500	15,500
鷺宿中橋農道	さくら市		6,000	0	6,000	6,000
鷺宿梶内農道	さくら市		13,370	0	13,370	13,300
市道K3152号	さくら市		57,514	28,757	28,757	28,700

総合整備計画書

栃木県さくら市 下河戸南辺地

(辺地の人口 261 人 面積 4.68k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市下河戸南

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市下河戸 117 番地 1

(3) 辺地度点数

132 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

下河戸南地域は、さくら市の北部に位置し、東は大田原市に、西は矢板市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稲栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭小なものがあり、特に市道 K2021 号については、緊急車両及び大型農耕車の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和 2 年度から令和 8 年度まで 7 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
				特定財源	一般財源	
市道 K2021 号	さくら市		189,467	93,733	95,734	95,700

総合整備計画書

栃木県さくら市 南和田辺地

(辺地の人口 222 人 面積 2.6k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市南和田

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市南和田 519 番地 2

(3) 辺地度点数

109 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

南和田地域は、さくら市の北部に位置し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

その他、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭小なものがあり、特に市道 K3051 号及び市道を接続する江川を跨ぐ中橋、下橋については、緊急車両及び大型農耕車の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

また、市道 K2017 号は地域内の生活道路として活用されているが、側溝が整備されていないことから雨水排水に支障が生じており、早急な整備が必要である。

3 公共的施設の整備計画

令和3年度から令和10年度 8年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業債の 予定額
				特定財源	一般財源	
市道 K3051 号・ K3052 号	さくら市		133,000	61,500	71,500	71,500
南和田農道 19- 1-1 号・19-1-2 号	さくら市		13,500	6,750	6,750	6,750
南和田農道 17-2 号	さくら市		16,000	8,000	8,000	8,000
南和田農道 18- 1-1 号	さくら市		21,000	10,500	10,500	10,500
南和田農道 18- 1-2 号・18-1-3 号	さくら市		16,000	8,000	8,000	8,000
中橋・下橋	栃木県		162,000	0	162,000	162,000
市道 K2017 号	さくら市		50,000	0	50,000	50,000

議案第 29 号

さくら市監査委員の選任同意について

下記の者をさくら市監査委員に選任したいから、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 196 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名

江 連 敏 夫

生年月日



令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

議案第 30 号

さくら市教育委員会委員の任命同意について

下記の者をさくら市教育委員会の委員に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名

船生 正興

生年月日



令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚隆志

議案第 31 号

さくら市教育委員会委員の任命同意について

下記の者をさくら市教育委員会の委員に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名 中村 浩之

生年月日



令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚隆志

報告第 1 号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 2 項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので報告する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚隆志

専決処分第1号

専 決 処 分 書

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。

令和6(2024)年1月22日

さくら市長 花塚 隆志

市は、令和5(2023)年10月3日に発生した交通事故による損害賠償の額を次のとおり決定する。

1. 損害賠償の相手方

住所 [REDACTED]
氏名 [REDACTED] (バイク所有者)

2. 事故の概要

令和5(2023)年10月3日午前9時36分頃、生活環境課廃棄物・土砂等埋立監視員が軽トラックでさくら市鷺宿地内を走行中に、180度方向転換しようとしたところ、後続のバイク(運転手:[REDACTED])と衝突した。

3. 損害賠償の額 884,372円(物損分)

諮問第 1 号

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者に、下記の者を推薦したいので人権擁護委員法(昭和 24 年法律第 139 号)第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

住 所



氏 名

小堀 義明

生年月日



令和 6 年 2 月 21 日提出

さくら市長 花塚 隆志